

施策	目標指標	単位	現状値 2021年	目標値 2027年	担当課	補足説明
1	新規就農者数	人	4	8	産業経済課	新たに市内で農業経営を始めた農業者数。
	若手農業者による市内農産物販売会開催数	回	11	12	産業経済課	市内産の野菜やお米などの農産物が購入できる「あさのいち」の開催回数。毎月を開催を目指す。
	担い手への農地集積率	%	45.0	66.0	産業経済課	認定農業者などの担い手の自作地のほか、利用権や中間管理機構による貸付地などを含めた耕作面積の割合。
	農道の舗装整備率	%	24.9	33.0	建設課	舗装の傷みの激しい農道、未舗装農道を舗装する。農道5路線の合計延長の整備を計画しており、2027年までに目標値までの整備を目指す。
	農機シェアリング登録者数	人	18	36	産業経済課	「トラクタ」「マルチロータリー」「掘り取り機」を貸し出すことで、農業経営の初期費用を抑制し、新規就農のハードルを下げる。
2	商工会による相談指導件数	件	930	950	産業経済課	金融・税務・経営の相談指導(巡回・窓口)により、小規模事業者を支援する。商工会との連携を強化し案内を充実させることで、件数の増加を目指す。
	伴走型小規模事業者支援推進事業関係補助金採択件数	件	16	24	産業経済課	中小企業庁の補助事業採択に必要な事業計画策定から経営相談まで、小規模事業者の持続的発展を伴走的に支援する。
	融資あっせん審査会申請件数	件	21	24	産業経済課	事業所が融資を受ける際の信用保証料を補助することで、小規模事業者の資金繰りを支援する。
	事業承継診断件数	件	8	10	産業経済課	中小企業の経営権を後継者に円滑に承継するための相談支援を行い、事業承継の増加を目指す。
	商工会会員数	会員	800	820	産業経済課	商工会では、創業支援や経営相談、会員企業同士の交流などにより、地域の中小企業や地域経済全体の発展を目指している。
3	立地企業数(福岡工業団地第2期地区、スマートインターチェンジ周辺地区、歴史公園周辺地区)	社	0	8	プロジェクト推進課	事業整備地区において用地取得が完了した立地企業数。福岡工業団地第2期地区を中心に8社を目標値として設定。
	事業所数(製造業)	社	138	146	プロジェクト推進課	既存の事業所の支援・保護と合わせ、福岡工業団地第2期地区を中心に誘致や起業促進を推進し、市内事業所数の増加を目指す。
	企業立地促進優遇制度の対象となった企業に勤める市内在住の新規雇用者数(非正規雇用含む)	人	105	400	企画政策課	企業立地促進優遇制度とは、課税免除などで企業の進出を支援する制度。対象企業における毎年50人程度の新規雇用を目指し、累計の目標値を設定。
	創業セミナーの参加者数	人	6	10	産業経済課	創業や事業承継を予定している方、創業したばかりで経営を学びたい方などを対象に、経営の考え方などを学ぶセミナーを開催している。
4	市街化区域内の宅地の土地利用	%	58.5	65.2	都市計画課	市街化区域とは住宅や店舗などを増やしていくエリア。道路や公園、下水道の優先的な整備を行うため、宅地の土地利用率向上を目指す。
	市街化区域内人口(4月1日現在)	人	30,674	34,000	都市計画課	市街化区域とは住宅や店舗などを増やしていくエリア。都市計画ではこのエリアでの人口増加を目指す。
	地籍調査の調査完了率	%	13.6	14.9	建設課	土地一筆ごとの「所有者」「地番」「地目」を調査し、境界の位置や面積を明確にすることで、土地取引や工事などを円滑に進めることができる。
5	多面的機能支払交付金事業に取り込む活動組織数	組織	22	24	産業経済課	雨水の貯留、動植物の生態系保全、自然景観の形成など農業・農村の多面的機能を維持するための、共同活動(草刈・水路清掃など)を行う組織を支援する。
	市内一斉清掃への参加人数	人	—	12,200	生活環境課	地域で清掃活動を行うことで、環境美化への意識を醸成し、参加者の年間200人増加を目指す。
	鬼怒川・小貝川クリーン大作戦におけるゴミの回収量	kg	70.0(2022)	75.0	建設課	現状値は規模を縮小して実施したためゴミの回収量が70kgとなっているが、例年100kg以上のゴミが回収されるため、環境意識を高めることで目標値に向けゴミの減少を目指す。
	公共施設近親制度への登録団体数	団体	18	24	生活環境課	市道や公園などを「子ども」に見立て、「里親」として協働で施設を管理(清掃・除草など)する制度。年間1団体の新規参加を目指す。

施策	目標指標	単位	現状値 2021年	目標値 2027年	担当課	補足説明
6	1 通学路交通安全プログラムの整備数	箇所	3	2	建設課	児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保を図る。通学路は毎年変更となるため、毎年2か所以上の整備を目標とする。
	2 都市計画道路 東橋戸台線の整備率	%	81.6	100.0	建設課	都市計画道路 東橋戸台線(台周辺)の開通を目指す。【総事業費に占める累計完了事業費の割合】
	3 都市計画道路 守谷小絹線の整備率	%	63.3	93.8	建設課	都市計画道路 守谷小絹線の設計施工を進める。【総事業費に占める累計完了事業費の割合】
	4 橋梁の維持補修数	箇所	2	2	建設課	橋梁長寿命化修繕計画及び定期点検の結果に基づき維持補修を行う。
	5 スマートインターチェンジ(附帯工事含む)の整備率	%	38.5	100.0	プロジェクト推進課	(仮称)つくばみらいスマートインターチェンジの開通を目指す。【総事業費に占める累計完了事業費の割合】
	6 コミュニティバスの利用者数	人	39,544	55,000	都市計画課	コミュニティバス「みらい号」の年間利用者数。
7	1 管路経年化率(上水道)	%	8.2	23.8	上下水道課	管路経年化率に対して、法定耐用年数(40年)を超えた割合。全国的に法定耐用年数を超える管路が増えているが、計画的に更新することで経年化率の急激な上昇を防ぐ。
	2 上水道有収率	%	90.5	96.8	上下水道課	給水する水量と料金として収入のあった水量の比率。100%に近いほど水道施設からの給水に漏水がなく、使用者に届いている。
	3 下水道整備面積	ha	737.5	749.5	上下水道課	公共下水道事業計画区域内の下水道施設を整備した累計面積。
	4 汚水処理人口普及率	%	91.3	96.4	上下水道課	汚水処理施設(公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽)を利用できる地域の人口割合。
8	1 自主防災組織数	件	38	50	防災課	災害時に地域の被害を最小限に抑えるため、地域防災の要となる自主防災組織の結成を促進する。
	2 防災士資格取得者数	人	106	131	防災課	地域の防災リーダーとなる防災士を育成し、地域防災力の向上を図る。
	3 消防団員定数充足率	%	84.4	98.0	防災課	地域防災の要となる消防団員の充足を目指す。
	4 耐震性貯水槽の数	基	403	413	防災課	災害・断水時の飲み水を確保し、消火力を向上させるため、耐震性貯水槽を設置する。
9	1 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	件	4.2	3.6	防災課	防犯対策(防犯灯、防犯カメラ、防犯パトロールなど)により、犯罪の発生を未然に防ぎ、認知件数を毎年度0.1%低下させる。
	2 人口1,000人当たりの交通事故発生件数	件	1.6	1.0	防災課	交通安全施設の整備や高齢ドライバーへの支援事業により、人身事故発生件数を毎年度0.1%低下させる。
	3 防犯灯のLED化率	%	93.0	99.0	防災課	蛍光灯及び水銀灯仕様の防犯灯をLED化し、長寿命化により、明度低下、停電を防止します。
10	1 管理不適切空き家改善件数	件	95	125	住まい開発政策課	管理不適切空き家のうち、解体や売却などにより改善された累計件数。
	2 民間賃貸住宅補助数	件	12	40	住まい開発政策課	住宅困窮者(低所得者)が民間賃貸住宅を利用する際の家賃などを補助し、安心して暮らせる生活の基盤を整える。
	3 公害に対する相談件数	件	64	50	生活環境課	パトロールや関係機関との連携により、公害の発生を抑制し、相談件数の減少を目指す。
	4 有害鳥獣捕獲頭数	匹	70	85	産業経済課	人畜や農作物に被害を与える有害鳥獣への対策を推進する。【指標は「アライグマ」の捕獲頭数】

施策	目標指標	単位	現状値 2021年	目標値 2027年	担当課	補足説明
11	1 市民一人一日当たりのごみ排出量	g/人・日	724.0	690.0	生活環境課	ごみの分別意識の向上に取り組み、ごみ排出量の削減を目指す。
	2 再資源化率	%	14.0	19.8	生活環境課	ごみと資源物の適正な分別を促進し、ごみ総排出量を削減し、資源物への分別割合の向上を目指す。
	3 不法投棄件数	件	32	22	生活環境課	監視カメラやパトロールなどの監視体制を強化することで、不法投棄件数を減少させる。
	4 公共施設での温室効果ガス排出量	t-Co2	6,217.5	4,228.6	生活環境課	公共施設から排出される温室効果ガス排出量を、2030年度に2013年度比で46%削減させる。
12	1 妊娠期における子育て支援室の利用者数	人	25	50	おやこ・まるまるサポートセンター	妊娠期から子育て支援室を身近な相談先として利用できるよう、マタニティイベントなどの参加者増加を目指す。
	2 新生児訪問割合	%	84.0	96.0	おやこ・まるまるサポートセンター	原則生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭を訪問している新生児訪問の重要性を周知し、子育ての孤立化を防ぎ、育児や産後の不安を抱える家庭を支援する。
	3 待機児童数	人	0	0	みらいこども課	厚生労働省の定義に基づき集計した待機児童の数。
	4 放課後子ども教室参加者数	人	8,127	14,600	生涯学習課	放課後子ども教室の年間延べ参加者数。
	5 婚活支援事業利用者数	人	34	40	地域推進課	毎月開催している結婚相談会への参加者を、年間40人に増加させる。
13	1 市内中学3年生における英検3級相当以上の生徒の割合	%	65.2	70.0	教育指導課	文部科学省の実施する「英語教育実施状況調査」において、英検3級相当以上の生徒の割合を達成している生徒の割合。
	2 不登校児童生徒の学校復帰の割合	%	15.0	60.0	教育指導課	不登校児童生徒(年間30日以上欠席)の学校復帰を促進する。
	3 ICT支援員の配置人数	人	4	14	教育指導課	ICTを活用した授業支援、機器的整備や研修などを行うICT支援員を、各学校に1名ずつ配置することを目指す。
	4 中学校の適正配置	—	—	新設1校	学校総務課	新設中学校の開校を目指す。
	5 1ヶ月の超過在校等時間が45時間以内の教職員割合(4~7月の超過在校等時間の平均)	%	63.8	100.0	教育指導課	在校等時間(在校、出張、研修などの時間)を抑制し、教職員の超過在校時間を月45時間以内に減少させる。
14	1 「青少年の健全育成に協力する店」登録店舗の割合(コンビニエンスストア・携帯電話販売店・飲食店など)	%	74.4	92.0	生涯学習課	青少年の健全育成にご協力いただける店舗の登録を推進する。青少年にふさわしくない行動を発見した場合は、直ちに注意するか、関係機関へ連絡などを頂いている。
	2 「スマートフォン等の使い方についての約束ごとの話し合いシート」活用状況の割合	%	79.0	90.0	生涯学習課	各家庭にシートを配布し、スマートフォンなどの使い方について各家庭での話し合いを促進する。
	3 いじめの年度内解消率	%	87.2	95.0	教育指導課	いじめ認知件数に対する、いじめ解消件数の割合。
15	1 生涯学習講座参加者の満足度	%	96.6	100.0	生涯学習課	講座参加者を実施している「満足度に関するアンケート」において、満足・やや満足と回答した割合。
	2 文化施設来館者数	人	4,126	4,200	生涯学習課	間宮林蔵記念館と結城三石記念館の年間来館者数。
	3 公民館利用者数	人	19,526	45,000	生涯学習課	公民館講座・高齢者学級・文化団体及び各種サークル団体などの年間利用者数。
	4 図書館資料の個人貸出点数	点	272,762	280,000	生涯学習課	個人利用者への図書館資料(図書、視聴覚資料など)の年間貸出点数。
	5 主要観光拠点来場者数	人	82,000	110,000	産業経済課	主要な観光地、イベントへの年間来場者数。

施策	目標指標	単位	現状値 2021年	目標値 2027年	担当課	補足説明
16	1 スポーツ施設利用者数	人	90,030	100,000	生涯学習課	スポーツ施設(総合運動公園・城山運動公園・テニスコートなど)の年間利用者数。
	2 スポーツ協会会員数	人	1,528	1,600	生涯学習課	スポーツ協会の各専門部とスポーツ少年団の会員数。
	3 スポーツイベント・教室開催数	回	2	25	生涯学習課	スポーツイベント・教室の開催回数を、毎年2回以上増加させ、年25回の開催を目指す。
17	1 市大腸がん検診の受診率	%	12.3 (2020)	17.7	健康増進課	国民健康保険の被保険者のうち、住民検診において大腸がん検診を受診した方の割合。
	2 自殺予防の人材育成に関する研修会の受講者数	人	403	506	健康増進課	うつを始めとした精神疾患の理解や声のかけ方などを学ぶ市民向け研修会の受講者数。
	3 麻疹風しん予防接種の接種率	%	93.4	98.5	健康増進課	第1期(1歳児)及び第2期(就学前1年間)の人口に対する接種率(第1期・第2期の平均)。
	4 かかりつけ医を持っている人の割合	%	60.5 (2019)	75.0	健康増進課	気軽に相談でき、診察を受けられる身近な医師である「かかりつけ医」がいる方の割合。
18	1 民生委員・児童委員活動日数	日	4,842	5,000	社会福祉課	各委員から提出される「民生委員・児童委員活動状況報告書」の延べ活動日数。
	2 きらくやまふれあいの丘利用者数	人	103,219	162,500	社会福祉課	きらくやまふれあいの丘(すこやか福祉館、世代ふれあいの館)の年間利用者数。
	3 要介護3・4・5の認定割合	%	37.0	37.0	介護福祉課	介護予防事業などにより、全要介護(支援)認定者のうち、要介護3・4・5に認定される方の増加を抑制する。
	4 国民健康保険被保険者一人当たり医療費	円	352,253	407,000	国保年金課	一人当たり医療費は高齢化や医療の高度化などにより全国的に増加しているが、病院への適正受診や健康の保持増進の推進に取り組むことにより、医療費の増加抑制を目指す。
19	1 緊急通報システム見守りサポート事業利用者数	人	355	470	介護福祉課	独居高齢者を対象に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応と定期的な安全確認を行う。新規利用者を毎年度20人ずつ増加させ年間470人の利用を目指す。
	2 出前講座実施会場数	会場	16	19	介護福祉課	地域の高齢者サロンなどの集いの場において、介護予防講座を実施した会場数。
	3 地域密着型サービス施設数	施設	12	14	介護福祉課	要介護の認定を受けている方が、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、デイサービスなどを提供する施設。
	4 介護予防事業参加者数	人	5,900	6,640	介護福祉課	市が実施する介護予防事業に参加する高齢者の年間延べ参加者数。
20	1 訪問系サービスの実利用者数	人	79	80	社会福祉課	障害福祉サービス利用者のうち、訪問系サービス(居宅介護、同行援護、行動援護、重度訪問介護)の年間利用者数。
	2 日中活動系サービスの実利用者数	人	503	550	社会福祉課	障害福祉サービス利用者のうち、日中活動系サービス(就労継続支援A型、B型、生活介護、放課後などデイサービスなど)の年間利用者数。
	3 相談支援の実利用者数	人	509	560	社会福祉課	障害福祉サービスを利用するために必要な相談支援専門員と契約し、利用している年間利用者数。

施策	目標指標	単位	現状値 2021年	目標値 2027年	担当課	補足説明
21	1 行政区の設立数	団体	0	4	地域推進課	みらい平地区において、新規行政区の設立を目標とする。
	2 市民活動体験事業の参加者数	人	0	23	地域推進課	市民活動団体などの活動を体験できる機会を提供し、地域活動への意識醸成を目指す。
	3 市民活動団体同士などの交流回数	回	0	4	地域推進課	市民活動団体同士の連携による地域課題解決に向けて、交流会の開催回数を増加させる。
	4 市民活動まちづくりセンター登録団体数	団体	37	100	地域推進課	市民主体のまちづくりを促進するため、市民活動の支援拠点である「市民活動まちづくりセンター」の登録団体の増加を目指す。
22	1 人権啓発事業の参加者数	人	84	150	社会福祉課	人権意識の啓発に関する各種研修への参加者数を増加させる。
	2 人権教育講演会の実施回数	回	1	1	生涯学習課	家庭教育支援の一環として、小中学生の保護者を中心とした市民や公立小中学校の教職員を対象とした講演会を実施する。
	3 性的マイノリティについての啓発回数	回	2	3	地域推進課	性的マイノリティへの理解を促進するため、情報提供や啓発活動を継続的に実施する。
	4 多文化共生事業の参加者数	人	1,286	1,500	地域推進課	「日本語ひろば」などの多文化共生事業への年間参加者数。
23	1 男女共同参画推進講座の参加者数	人	534	570	地域推進課	男女共同参画に関する認識を深めるための各種啓発講座への年間参加者数。
	2 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所の割合	%	53.7	60.0	地域推進課	事業所へのアンケートで「ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合。
	3 審議会などにおける女性委員の割合	%	25.4	30.0	地域推進課	市役所が率先して政策・方針決定に女性を登用することで、企業などの女性登用を促す。
24	1 行政改革プラン達成率	%	86.2	96.2	行政経営 デジタル戦略課	行政組織・運営などの改革を進める計画である「行政改革プラン」で、達成・順調となっている取組の割合。2027年までに10%の向上を目指す。
	2 実質公債費比率	%	6.8	7.2	財政課	財政規模(市の収入)に対する地方債(市の借金)の返済額の割合。現状値は新型コロナウイルス感染症により臨時財政対策債などが増加し割合が下がったが、例年の数値の維持を目標とする。
	3 市税収納率(住民税・固定資産税・軽自動車税)	%	99.1	99.2	収納課	納付されるべき税額のうち、実際に納付された税額の割合。数値が高いほど、公平に税が負担されている状態。
	4 証明書(住民票・印鑑登録証明書)コンビニ交付サービス利用率	%	13.1	31.0	市民窓口課	住民票・印鑑登録証明書の交付件数のうち、コンビニ交付サービスを利用した割合。
	5 ふるさと納税による寄附金受入額	億円	17	40	秘書広報課	ふるさと納税によって寄附を受け入れた金額。
25	1 広報つくばみらいアンケートで「満足」と答えた人の割合	%	62.0	74.0	秘書広報課	広報つくばみらいに掲載しているアンケートで、「満足」と答えた人の割合。
	2 市公式Twitter及びFacebookの合計フォロワー数	人	5,905	10,000	秘書広報課	市代表アカウント(Twitter・Facebook)の合計フォロワー数を増加させる。
	3 20歳～49歳の社会増減の比率(転入者数÷転出者数×100)	%	132	150	秘書広報課	移住定住のメインターゲットである20～40代の転入者の転出者に対する割合。100%を下回ると転出超過となる。
	4 市民懇談会の参加者数	人	82	150	地域推進課	市長と市民が直接意見交換を行う「市民懇談会」の年間参加者数。

総合計画の進捗管理

総合計画に基づくまちづくりを継続的に改善・向上させていくため、PDCAサイクルの考え方に基づいた行政運営を進めます。

進捗管理の POINT

進捗管理の各段階で市民・団体・企業などと連携しながら、地域目線・市民目線で地域の特性を生かしたスピードのある行政運営を推進し、ど真ん中に市民がいるまちづくりを目指します。

行政：主に行政(市役所)が行うこと **協働**：市民・団体・企業などと協働して行うことが重要なこと

